

## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6826 URL http://www.htk-jp.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成27年7月30日(木)に当社ホームページに掲載します。  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 平成27年7月31日(金)に当社ホームページに動画を掲載します。

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,349	11.8	385	23.6	409	36.8	341	33.2
27年3月期第1四半期	3,891	14.9	311	75.2	299	55.5	256	75.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 376百万円 (43.4%) 27年3月期第1四半期 262百万円 (23.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	28.34	-
27年3月期第1四半期	21.28	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	12,865	8,851	68.8	734.34
27年3月期	12,943	8,716	67.3	723.11

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,851百万円 27年3月期 8,716百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	0.00	-	25.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	3.7	700	8.1	700	△0.8	630	3.4	52.27
通期	17,700	6.4	1,500	6.0	1,530	△2.3	1,350	△6.2	116.33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	12,503,100株	27年3月期	12,503,100株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	449,395株	27年3月期	449,155株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	12,053,860株	27年3月期1Q	12,054,233株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

平成27年7月30日（木）に当社ホームページに掲載します。

（四半期決算説明の視聴方法について）

平成27年7月31日（金）に当社ホームページに動画を掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

「中期経営計画DD15（2013年度～2015年度）」では、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つのDouble-Digits(2桁の意)で収益性・成長性・効率性をワンランクアップさせることにより、「特徴と魅力のあるSegments No. 1 プロバイダ」となることを目指しています。

2015年度は、グループ基本方針“Touch and Go”により、中期経営計画DD15の完遂と、新しい中期経営計画GC20の初年度として次期主力商品を開発するための技術基盤、チャイナプラスワンや多品種少量を進化させる物流ハブの建設などの製造基盤、事業の成長を支える人材基盤などの整備に注力しています。

第1四半期は、従来タイプの局用交換機の終息により通信分野が減販となったものの、車載分野や情報システム分野の伸長により、売上高は43億49百万円(前年比11.8%増)と2桁の増収となりました。また利益面では、増収に加えて合理化効果および円安効果により、営業利益3億85百万円(前年比23.6%増)、経常利益4億9百万円(同36.8%増)、四半期純利益3億41百万円(同33.2%増)といずれも2桁の増益となりました。

第2四半期以降も引続き、DD15の完遂に向けた重点施策の展開と、GC20の初年度としての基盤整備に取り組んで参ります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

総資産は128億65百万円で、前期末比77百万円減少しました。これは、主に配当金の支払いにより、現金及び預金が減少したことによるものです。

## (負債)

負債は40億14百万円で、前期末比2億12百万円減少しました。これは、主に支払債務や賞与引当金の減少によるものです。

## (純資産)

純資産は88億51百万円で、前期末比1億35百万円増加しました。これは利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)および通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日に発表しました平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,218	4,182
受取手形及び売掛金	3,763	3,653
電子記録債権	289	365
商品及び製品	437	510
仕掛品	248	284
原材料及び貯蔵品	629	595
その他	447	367
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	10,029	9,952
固定資産		
有形固定資産	1,546	1,551
無形固定資産	133	130
投資その他の資産		
その他	1,236	1,234
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,233	1,231
固定資産合計	2,913	2,913
資産合計	12,943	12,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,688	1,154
電子記録債務	214	702
1年内返済予定の長期借入金	77	77
未払法人税等	84	50
賞与引当金	281	145
役員賞与引当金	53	10
設備関係支払手形	113	25
営業外電子記録債務	24	75
その他	648	770
流動負債合計	3,185	3,011
固定負債		
長期借入金	232	213
退職給付に係る負債	750	736
その他	58	52
固定負債合計	1,040	1,002
負債合計	4,226	4,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,508
利益剰余金	5,579	5,679
自己株式	△121	△121
株主資本合計	8,469	8,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	181
為替換算調整勘定	180	210
退職給付に係る調整累計額	△116	△110
その他の包括利益累計額合計	247	282
純資産合計	8,716	8,851
負債純資産合計	12,943	12,865

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,891	4,349
売上原価	2,984	3,287
売上総利益	907	1,061
販売費及び一般管理費	595	676
営業利益	311	385
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	14
その他	4	10
営業外収益合計	8	25
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	14	—
資金調達費用	5	0
その他	0	0
営業外費用合計	21	1
経常利益	299	409
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
リース解約損	1	—
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	297	408
法人税等	41	67
四半期純利益	256	341
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	256	341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△1
為替換算調整勘定	△17	30
退職給付に係る調整額	5	6
その他の包括利益合計	6	35
四半期包括利益	262	376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262	376

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。